

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	広報活動の充実	施策コード	81101	施策主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	企画課
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民と市が情報を共有できるよう、広報あびこや市ウェブサイトの充実を図るとともに、新聞やテレビ、ラジオ、インターネットなどのさまざまな媒体を積極的に活用しながら、市政や市民の暮らしに関する情報を正確にわかりやすく伝えていきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		市政や市民の暮らしに関する情報が正確にわかりやすく伝わっている				
(6) 施策実施上の課題と対応	多様化する市民ニーズに十分応えているかを把握するため、広報担当をはじめ各課との連携を強化し、市民の求める情報を提供するとともに情報の共有化を進めていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 広報あびこの各世帯への配布率	広報あびこの各世帯への配布率を指標とすることで、市政や市民の暮らしに関する情報周知の状況を把握する。					
	② 市ウェブサイトへの年間アクセス数	市ウェブサイトの年間アクセス数を指標とすることで、市政情報の取得状況を把握する。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	94	96	98	100
		実績値		81	79	80	
		達成率		86.17	82.29	81.63	
	②	目標値	回	1,760,000	1,840,000	1,920,000	2,000,000
		実績値		5,919,205	6,542,193	6,807,208	
		達成率		336.32	355.55	354.54	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	46,901	44,212	47,378	45,734
		人件費	36,080	36,080	28,600	36,520
		合 計	82,981	80,292	75,978	82,254
	(10) 実績値 (千円)	事業費	46,901	44,212	46,015	
		人件費	36,080	36,080	28,600	
合 計		82,981	80,292	74,615		

施策を構成する事務事業

事務事業名	報道機関への情報提供				課名	秘書広報課		
指標	情報提供件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	85	目標値	85	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	218	達成率	256.47			予算額	346	4,400
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	281	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

報道機関への情報提供は、市の情報をリアルタイムに提供できるため優先度が高い。

事務事業名	ホームページの管理・充実				課名	秘書広報課		
指標	年間ページ更新件数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	3,775	目標値	4,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	6,807,208	達成率	170180.20			予算額	6,545	8,800
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,460	8,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

インターネットの利用が日常化している中、市政や市民の暮らしに関することや市の魅力など、ホームページを活用して情報提供していく必要があることから優先度は高い。

事務事業名	広報の編集・発行				課名	秘書広報課		
指標	「広報あびこ」の年間配布部数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,200,000	目標値	1,225,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,128,000	達成率	92.08			予算額	40,487	10,120
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	39,274	10,120

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市政や市民の暮らし等の情報を多くの市民に提供するため、広報の発行は有効であることから優先度が高い。

事務事業名	暮らしの便利帳・ガイドマップの発行				課名	秘書広報課		
指標	配布数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	57,200	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0	0
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市政や市民の暮らしに関する情報を提供する「暮らしの便利帳」は市民との情報共有を進めるためにも優先度が高い。

事務事業名	施政方針・一般報告等の作成				課名	企画課		
指標	施政方針・市政一般報告、ふれあい懇談会ホームページへのアクセス				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	1,219	目標値	2,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	3,886	達成率	155.44			予算額	0	5,280
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

適正な時期に市の施策や事業を広く市民に公表するため、現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
広報やホームページの掲載内容を充実するとともに、報道機関へ積極的に情報提供することは、市民との情報共有や市民同士の情報交流を進める上で有効な施策である。	これまで以上に市民との情報共有を進めるとともに、経費節減に努め、事業を継続的かつ効果的に推進する必要がある。また、SNSなど様々な情報媒体を活用した情報提供について、積極的に取り組む必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
広報やホームページ、報道機関を対象とした定例記者会見、また、テレビやラジオCM、SNS等の様々な広報媒体を活用し、市政や市民の暮らしに関する情報提供を行う本施策は、市民との情報共有や市民同士の情報交流を進めるうえで有効であることから、引き続き本施策を推進していく。	市民同士の情報交流を進め、市民との情報の共有化を図ることは、市政や市民の暮らしに関する情報を正確に分かりやすく伝えていく本施策の目標の達成に重要であることから、今後も広報、ホームページ、SNS等の様々な広報媒体を活用して、引き続き情報発信に取り組んでいく。
改善検討	
○要	●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	広聴活動の充実	施策コード	81102	施策主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	多様化する市民ニーズを的確に把握して市政に反映できるよう、市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など、広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図るとともに、市民の意見や要望に対する市の考え方を分かりやすく伝えていきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		広く意見や要望を聴いて、それに対する市の考え方が伝わっている				
(6) 施策実施上の課題と対応	市政への手紙やメールは、年々増加している。内容によっては、回答までに期間を要する場合があります。時間の短縮化を図るなど回答の迅速化を進めたい。また、市政ふれあい懇談会は、若い世代や女性の参加が少ないため、幅広い世代が参加できるようにしたい。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市政への手紙・メールの受付件数	市政への手紙やメールの受付件数を指標とすることで、市民の声を把握し、意見を市政に反映させる。					
	② 市政ふれあい懇談会への参加者数	市政ふれあい懇談会の参加人数を指標とすることで、市民の市政に対する関心度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	477	470	460	450
		実績値		398	359	333	
		達成率		83.44	76.38	72.39	
	②	目標値	人	310	340	370	400
		実績値		282	240	249	
		達成率		90.97	70.59	67.30	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	62	2,199	113	113
		人件費	7,920	7,920	15,840	7,920
		合 計	7,982	10,119	15,953	8,033
	(10) 実績値 (千円)	事業費	62	2,199	69	
		人件費	7,920	7,920	15,840	
合 計		7,982	10,119	15,909		

施策を構成する事務事業

事務事業名	市政ふれあい懇談会				課名	秘書広報課		
指標	参加人数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	130	目標値	310	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	249	達成率	80.32			予算額	80	4,400
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	67	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民の声を聴取することは、施策を推進する上で有効な事業である。

事務事業名	市政への手紙・メール				課名	秘書広報課		
指標	市政へのメール・手紙の受付件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	477	目標値	500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	333	達成率	66.60			予算額	33	10,120
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2	10,120

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民の意見を施策に反映させるために有効な事業である。

事務事業名	庁内調整を要する要望・陳情				課名	秘書広報課		
指標	受付した団体等の延べ件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	50	目標値	55	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	40	達成率	72.73			予算額	0	1,320
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民ニーズを把握する上で有効な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図ることは、市民と市の情報共有を進めていく上で有効な施策であり、さらに充実させていく必要がある。	市民の要望は、多様化・複雑化しており、これらを的確に把握して市政に反映させることが重要である。そのため、当該施策をさらに充実させていく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
本施策は、市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会、eモニター制度をはじめ、広く市民の意見や要望を聴く機会を充実して実施したことで有効であった。今後は、特に長年行われている事業の市政への手紙やメールについて、市民への回答をよくある質問以外にホームページへ掲載することなども検討していく。さらに、ふれあい懇談会については、参加人数の増加及び懇談会のPR方法の研究や参加しやすい環境も検討していく。	各事業において、取扱い方法及び運営スタイル等の見直しを行い、より市民の声が行政に反映するよう、新たな仕組みづくりを行う必要がある。また、eモニターの登録者数を引き続き増やす取り組みを進め、市民からの声を共有することで市民と一体となった行政運営を行っていく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	情報公開の徹底	施策コード	81103	施策主管部課	総務部 文書情報管理課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	手賀沼課
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		市の保有している情報が速やかにかつ適切に提供されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合	不服申立てに対し適正であった率を指標とすることで、市の情報公開が充分かどうかを把握することができる。					
	② ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合	ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合を指標とすることで、文書管理が適切に行われているか把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	
		達成率		100.00	100.00	100.00	
	②	目標値	%	63	65	67	69
		実績値		82	65	70	
		達成率		130.16	100.00	104.48	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	17,178	15,600	21,540	19,662
		人件費	36,080	41,800	26,928	29,744
		合 計	53,258	57,400	48,468	49,406
	(10) 実績値 (千円)	事業費	17,178	15,600	17,505	
		人件費	36,080	41,800	26,928	
合 計		53,258	57,400	44,433		

施策を構成する事務事業

事務事業名 情報公開事務事業					課名 文書情報管理課				
指標 情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合（全請求－審査請求）					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)			
実績値	100	達成率	100.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	1,883	4,576
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
情報公開制度による市政情報の市民への提供は、市民と市が協働でまちづくりを進める上で不可欠のため、今後も継続すべき事業である。									
事務事業名 行政情報資料室の管理・運営					課名 文書情報管理課				
指標 行政情報資料室に備えてある資料冊数／行政情報資料室で備えておく					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)			
実績値	0	達成率	0.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	2,922	968
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図ることは重要であり、そのために行政情報資料室は不可欠であるから、今後も同規模で事業を継続していく。									
事務事業名 ファイリングシステム維持管理					課名 文書情報管理課				
指標 全体の課に対する、維持管理点検指導（年2回）における総合評価で					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	63	目標値	65	単位	%	事業費(千円)			
実績値	70	達成率	107.69				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	9,295	3,960
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
維持管理については、達成率が上昇している。 また、文書の保存については、書庫や執務室内に保管している文書の保存年限が適切か、不要な文書を保存していないかなどを、									
事務事業名 統計書作成					課名 文書情報管理課				
指標 期限までに取りまとめる。					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし				
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)			
実績値	0	達成率	0.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	0	352
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
我孫子市統計調査条例に基づく事務事業である。									
事務事業名 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査					課名 文書情報管理課				
指標 期限までに提出する。					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)			
実績値	100	達成率	100.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	28	352
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
千葉県統計調査条例に規定された、県指摘統計調査のための調査・報告事務である。									
事務事業名 基幹統計調査					課名 文書情報管理課				
指標 県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	3	目標値	3	単位	調査	事業費(千円)			
実績値	3	達成率	100.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	7,361	10,560
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
統計法に規定される基幹統計調査であり、市町村への法定受託事務である。									
事務事業名 環境年報の作成					課名 手賀沼課				
指標 情報入手できる箇所数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	5	目標値	5	単位	箇所	事業費(千円)			
実績値	5	達成率	100.00				正職員人件費(千円)		
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	51	6,160
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）									
現状通り事業を進めていく。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>情報公開の徹底を図るためには、情報公開制度の適切な運用、市が保有する情報の速やかな提供や適切な文書管理が求められる。このため、情報公開、行政情報の提供やファイリングシステムの維持管理など、施策を構築する事業はいずれも有効である。</p>	<p>施策の目標達成にあつては、情報公開、行政情報の提供、ファイリングシステムの維持管理など、施策を構成する事業はいずれも有効であり、継続して取り組む必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>市民と市の情報の共有化を推進するためには、徹底した情報の公開が必要である。そのためには、情報公開制度の適切な運営、ファイリングシステム維持管理の継続、行政情報を提供する事務事業など、本施策を構成する事務事業はいずれも有効である。</p>	<p>情報公開制度の適切な運営、ファイリングシステムの維持管理は、情報公開の徹底を図るために有効な施策である。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	シティセールスの視点による情報発信	施策コード	81104	施策主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市民の誇りと愛着心を高めるため、市民や団体などから収集した市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信するなど、シティセールスの視点による情報発信力を強化します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市内外の方			
どういう状態に		知名度やイメージの向上が図られている				
(6) 施策実施上の課題と対応	我孫子市は、首都圏近郊の都市として魅力あふれる事業や要素を持っているが、イメージが定着されていないことから、次世代の担い手である若い世代の定住を促進していく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市公式フェイスブックへの「いいね！」件数	市公式フェイスブックへの「いいね！」件数を指標とすることで、市の知名度やイメージの向上率を把握することができる。					
	② シティセールス動画へのアクセス数	シティセールス動画へのアクセス数を指標とすることで、市のさまざまな魅力と情報がどの程度認知されているのかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	1,500	1,750	2,000	2,250
		実績値		2,011	2,195	2,269	
		達成率		134.07	125.43	113.45	
	②	目標値	件	30,000	30,000	31,000	31,000
		実績値		25,023	34,296	37,527	
		達成率		83.41	114.32	121.05	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	18,436	24,000	14,520	14,371
		人件費	7,480	15,400	13,640	14,520
		合 計	25,916	39,400	28,160	28,891
	(10) 実績値 (千円)	事業費	18,436	24,000	14,395	
		人件費	7,480	15,400	13,640	
合 計		25,916	39,400	28,035		

施策を構成する事務事業

事務事業名	若者定住化に向けての情報発信力の強化				課名	秘書広報課		
指標	シティセールス動画へのアクセス数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	34,296	目標値	35,000	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	37,527	達成率	107.22			予算額	14,520	13,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	14,395	13,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の魅力を市内外に発信することは、交流人口の拡大や若い世代の定住化にも有効であり、施策への貢献度は高い。次年度からは、若者定住化に限らず広く情報発信をしながら事業を進めていく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市の知名度やイメージの向上を図るためには、市のさまざまな魅力をSNSなどのインターネットを活用して、全国に向けて積極的に発信するなどシティセールスの視点による情報発信は必要である。	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信し、シティセールスの視点による情報発信力を強化するうえで必要な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
本施策を推進するため、SNSなどインターネットを活用したさまざまなサービスの提供を行い、市内外に市の魅力を積極的に発信した。今後も、市民と市の情報共有の推進には、本施策は必要である。	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信するための施策は、今後も継続的に実施していく必要がある。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	協働のしくみによるまちづくりの推進	施策コード	81201	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課	企画課
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民との協働のあり方を明確にし、さまざまなまちづくりの場面でより効果的な連携が行われるしくみを工夫して、市民と連携した協働のまちづくりを進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民と市			
どういう状態に		協働のまちづくりが進んでいる				
(6) 施策実施上の課題と対応	NPOとの協働のあり方はまとめているが、今後は市民との協働についてのあり方を明確にしておく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する	市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する満足度を指標にすることにより、市民と市の協働のまちづくりが進んでいることが把握できるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	
		達成率		0	0	0	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	39	700	700	700
		人件費	968	3,080	2,112	2,112
		合 計	1,007	3,780	2,812	2,812
	(10) 実績値 (千円)	事業費	39	700	700	
		人件費	968	3,080	2,112	
合 計		1,007	3,780	2,812		

施策を構成する事務事業

事務事業名	大学との連携				課名	企画課		
指標	相互連携事業の取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	2	目標値	3	単位	件	事業費(千円)		
実績値	2	達成率	66.67			予算額	700	正職員人件費(千円)
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	700	2,112

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

川村学園女子大学とは協定を締結しているものの、連携会議を設置していないため連携状況を把握しづらく、新規事業の提案も相互のツテを頼っている状況にある。次年度は、連携会議を設置できるよう大学と協議していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
地方分権が進展していく中、自立した都市として持続可能なまちづくりを進めていく上で、協働のしくみによるまちづくりの推進は欠かすことのできない有効な施策である。	市民と連携したまちづくりを進める上で、有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
協働の仕組み作りについて、市職員を対象に研修会を実施しました。 また、市民活動のイベントは、子どもや親子連れなど多世代が交流できる場を提供しました。	市民と連携したまちづくりを進めるうえで有効であった。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
市民活動団体や職員に対して、協働への理解を深める研修を実施していきます。	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	市民参加制度の充実	施策コード	81202	施策 主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課	
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権の進展に的確に対応するためには、より市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であることから、会議の休日・夜間開催の工夫や、公募市民の登用拡大、インターネットを活用したeモニター制度などにより、政策形成過程全般への市民参加を進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		政策形成過程全般に広く参加している				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各種審議会などでの公募市民登用人数	各種審議会などでの公募市民登用人数を指標とすることで、政策形成過程で市民参加が適正に行われているか把握することができる。					
	② eモニター制度の登録者数	eモニター制度の登録者数を指標とすることで、市政に対する市民参加の状況と多くの意見を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	12	13	14	15
		実績値		12	23	23	
		達成率		100.00	176.92	164.29	
	②	目標値	人	300	350	400	450
		実績値		236	276	248	
		達成率		78.67	78.86	62.00	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,244	1,472	166	170
		人件費	1,760	1,760	9,680	1,760
		合 計	4,004	3,232	9,846	1,930
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,244	1,472	100	
		人件費	1,760	1,760	9,680	
合 計		4,004	3,232	9,780		

施策を構成する事務事業

事務事業名	パブリックコメント手続				課名	秘書広報課		
指標	意見公募1件当たりの提出意見数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	0	目標値	10	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	4	達成率	40.00			予算額	0	2,200
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

要綱に定められた事業であり、政策形成過程から市民参加をすすめることは、地方分権の進展に的確に対応するために有効な事業である。

事務事業名	eモニター制度				課名	秘書広報課		
指標	モニター登録者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	270	目標値	300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	248	達成率	82.67			予算額	166	7,480
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	100	7,480

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民の意見や要望をリアルタイムに集約でき、施策への反映を迅速に行うことができる。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であり、インターネットを活用したe-モニター制度や公募市民の登用拡大などにより政策形成過程全般への市民参加を進める施策は有効である。	政策形成過程全般における市民参加の推進は、市民と行政の協働によるまちづくりを進める上で必要不可欠である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
各審議会や委員会への市民登用、e-モニター制度を推進していくことは、市民の意見・要望を反映した施策の展開を図るうえで、有効な施策である。	本施策は、政策形成過程の全般に市民が広く参加することにつながるため、重要である。市民参加の推進は、市民と行政の協働によるまちづくりのために必要不可欠であることから、引き続き本施策を推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地域コミュニティ活性化に向けた取り組みの推進	施策コード	82001	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	地域コミュニティづくりの推進			関係課	
	(3) 節の目的	市民とともに、地域の状況を踏まえながら、多様な主体が相互に理解し合い連携するしくみや、活動の担い手づくりなど、地域コミュニティ活性化の基本方針を明らかにし、地域にあったコミュニティづくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などの多様な主体と連携するしくみとして「地域会議」の設置に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	地域コミュニティ			
どういう状態に		活性化する取り組みが展開されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	地域コミュニティ活性化基本方針に基づく具体的な事業の評価をしていくことが必要であることから、継続的にコミュニティ施策について検証していく組織を設けることを検討する。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 地域会議の設置数	地域会議の設置数を指標にすることで、地域コミュニティの活性化を把握できるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	か所	6	7	8	9
		実績値		5	5	5	
		達成率		83.33	71.43	62.50	
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,207	2,222	1,859	3,120
		人件費	9,680	10,560	9,240	9,240
		合 計	11,887	12,782	11,099	12,360
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,207	2,222	843	
		人件費	9,680	10,560	9,240	
合 計		11,887	12,782	10,083		

施策を構成する事務事業

事務事業名	地域コミュニティ活性化の推進				課名	市民活動支援課		
指標	地域会議の設置数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	5	目標値	6	単位	地域	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	5	達成率	83.33			予算額	1,859	9,240
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	843	9,240

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域の現状や課題を地域住民で話し合い、協議・検討をし、地域を支え合う仕組みを支援していくことは必要であり、今後も継続すべき事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
地域コミュニティの活性化を推進する上で有効な施策である。	地域コミュニティ活性化基本方針を推進する上で有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
地域コミュニティ活性化基本方針に基づき施策を展開することができた。現在、市内に設置されている5地区の地域会議では、地域の市民が主体となって、地域の課題について話す場が設けられた。	地域コミュニティを活性化させていくうえで有効な施策であった。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
引き続き、コミュニティ活性化基本方針に基づき事業を展開していくとともに、取り組みが変化に対応しているか、庁内の地域会議のテーマに関わった担当部署による組織を立ち上げ、検証をする必要がある。	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保	施策コード	83101	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課		
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	部門横断的な施策や行政課題				
どういう状態に		総合的な調整機能によりの確に対応されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	部門横断的な行政課題は増えており、課題に応じて各々主となる課が調整し、主体的に取り組んでいく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 部門横断的な施策や行政課題の調整率	部門横断的な施策や行政課題を調整して的確に対応したことにより、施策の総合性や統一性が確保されたことがわかるため（調整できた施策や行政課題／部門横断的な施策や行政課題）					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	
		達成率		100.00	100.00	100.00	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	7,254	12,312	6,342	6,830	
		人件費	33,704	27,632	29,304	21,560	
		合 計	40,958	39,944	35,646	28,390	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	7,254	12,312	6,256		
		人件費	33,704	27,632	29,304		
		合 計	40,958	39,944	35,560		

施策を構成する事務事業

事務事業名	庁議の運営				課名	企画課		
指標	連絡調整率（連絡調整された議題数/連絡調整を必要とする議題数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

全庁的な施策において重要な事項の決定や情報共有を図るため、部局間の調整を行っていく。

事務事業名	議会運営の支援				課名	企画課		
指標	答弁検討会の調整率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	6,864

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、議会の質問に対して、市長を中心に総合的な調整を図り、的確な答弁を行うために必要な事業であるため、現状どおり推進する。

事務事業名	湖北台地区公共施設整備の検討				課名	企画課		
指標	湖北台地区公共施設の整備方針策定の進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,131	3,784

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

湖北台地区整備を適切に進める上で、必要な事務事業である。

事務事業名	総合計画の策定と進行管理				課名	企画課		
指標	事業実施率（実施済事業数/実施予定事業数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	71	4,136

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

総合計画の策定を進める中で、施策の体系や事業の達成目標を見直し、構想・計画に掲げる施策の目標達成に向け適切に行政運営していく。

事務事業名	活力ある地域づくり推進会議				課名	企画課		
指標	検討事項のうち、対応方針が定まった事項の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	88

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

検討案件がある場合には、速やかに対応する必要がある。

事務事業名	我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理				課名	企画課		
指標	総合戦略に位置付けた事業の検証率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	140	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

総合戦略においてKPIを設定している事業についての評価を客観的に行う上で、有識者会議は必要不可欠であるため、現状どおり推進する。

事務事業名	高野山新田地区活性化事業の推進				課名	企画課		
指標	高野山新田地区で実施されている事業数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	1	単位	事業	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	1,496

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

関係機関等との連絡調整を図り、地域資源を有効に活用して高野山新田地区の一体性を持たせ、地域の活性化に繋がるような事業を展開する必要がある。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
基本構想や基本計画に基づいた総合的・計画的な行政運営を行うために、各種計画や部門間の調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保していくとともに、部門横断的な行政課題に対する総合調整を行っていくことが不可欠である。	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うために、部門間の調整は必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
庁議や議会答弁の検討など定期的実施する総合調整だけではなく、部門横断的・重点的に調整し推進すべき課題については、総合的・統一的に対応することで、より効率的・効果的な事業の推進ができた。引き続き、関係部門の連携意識を高めながら推進して行く必要がある。	部門横断的な行政課題に対し総合的に対応できるよう進めていた。引き続き、調整を図りながら総合的かつ統一的に進めて行く必要がある。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	施策や事業の評価と進行管理	施策コード	83102	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課	手賀沼課 子ども支援課 社会福祉課
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民の満足度や成果に視点を果たした行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	施策や事業			
どういう状態に		適切に進行管理されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	行政評価については、事務事業のくり方や成果指標の設定が適切でないものが見受けられる。また、評価表については、記述が不足している、誤っているなど第三者が見てわかりにくものも見受けられるため、機会があるごとに記入の適正化について啓発や支援を行い、全庁的に行政評価システムを事業の進行管理に活用できるように努めていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 指定事務事業の実施率	指定事務事業は、市の事業の中でも特に重要な事業であり、とりわけ適正な進行管理が求められるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		97.5	100	100	
		達成率		97.50	100.00	100.00	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	3,343	3,193	6,971	5,598
		人件費	15,928	15,752	18,392	17,072
		合 計	19,271	18,945	25,363	22,670
	(10) 実績値 (千円)	事業費	3,343	3,193	3,142	
		人件費	15,928	15,752	18,392	
合 計		19,271	18,945	21,534		

施策を構成する事務事業

事務事業名					行政評価の推進		課名		企画課							
指標					事務事業の改善策の実施率（30年度から廃止・休止した事務事業件				政策・経常		□政策 ■経常 □なし					
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値		100		達成率		100.00						予算額		2,845		5,808
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価		現状		実績値		1,086		5,808	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
市の事業や行政活動を詳細まで把握した上で進行管理を行う評価制度であるため、必要不可欠である。																
事務事業名					環境基本計画の進行管理					課名		手賀沼課				
指標					進行管理の率					政策・経常		□政策 □経常 ■なし				
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値		100		達成率		100.00						予算額		0		3,344
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価		現状		実績値		0		3,344	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
現状通り事業を進めていく。																
事務事業名					健康福祉総合計画の策定及び進行管理					課名		社会福祉課				
指標					事前評価における主要施策の実施率（実施された施策数／施策数）					政策・経常		■政策 ■経常 □なし				
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値		100		達成率		100.00						予算額		120		3,960
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価		現状		実績値		90		3,960	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
協議会での協議を含め、計画の進行管理は計画を推進をする上で重要であり、次期計画策定のためにも必要なことである。																
事務事業名					子ども総合計画の策定及び計画の進行管理					課名		子ども支援課				
指標					子ども・子育て会議の開催回数					政策・経常		■政策 ■経常 □なし				
現況値		3		目標値		5		単位		回		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値		5		達成率		100.00						予算額		4,006		5,280
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い		評価		現状		実績値		1,966		5,280	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
法定事業であり、我孫子市の子ども施策を管理するためにはなくてはならない事業である。																

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
政策の企画・立案から執行方法、成果までを市民に公表するとともに、事業仕分けなどにより市民とともに評価できるようにすることは重要である。また、PDCAで事業の見直しを図っていくことは必要である。	市民の満足度や成果に視点をおきながら、総合的・計画的に行政運営を行っていくことが必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
行政評価を活用して、市の全事業や予算編成の進捗状況をホームページ等で公表することで、市民と情報を共有することができた。行政の説明責任を果たす上でも有用である。事業所管課が施策、事業の進行管理を適切に行い、絶えず見直し改善していくことが一層大切となる。PDCAサイクルを効果的に回していけるよう職員の意識啓発も含め、引き続き取り組んで行く必要がある。	人口減少の時代をむかえ、これまで拡大してきた行政サービスを現状維持していくことは困難である。そのため、行政評価制度を活用して、行政が厳しい目を持ってPDCAを進めて行くことが必要である。引き続き、市民と情報を共有するとともに職員の意識改革に取り組んでいく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	ファシリティマネジメントの推進	施策コード	83103	施策主管部課	企画財政部 資産経営課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課	
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持って進めます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	公共施設やインフラ施設について、総合的かつ長期的な視点から、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を推進し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	公共施設等			
どういう状態に		更新・統廃合・長寿命化されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	更新・統廃合・長寿命化などを具体化するためには、公共施設等の所管部局ごとに公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する必要がある。その策定にあたっての支援として、必要に応じて、参考資料となる施設カルテを作成する。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の	施策を達成する指標として相応しいものであるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	計画	1	2	8	7
		実績値		1	2	7	
		達成率		100.00	100.00	87.50	
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(9) 予算 (千円)	事業費	90	111	109	109
	人件費	15,840	23,760	23,760	23,760
	合計	15,930	23,871	23,869	23,869
(10) 実績値 (千円)	事業費	90	111	57	
	人件費	15,840	23,760	23,760	
	合計	15,930	23,871	23,817	

施策を構成する事務事業

事務事業名	ファシリティマネジメントの推進				課名	資産経営課	
指標	個別施設計画の策定数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	14	目標値	15	単位	件	事業費(千円)	
実績値	14	達成率	93.33			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	109
						実績値	57
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
施設の安全確保、財政負担の軽減・平準化のため優先される事業である。また、効果が得られるためには中長期的に進める事業である。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
部門間の調整機能を強化するために、全庁に横串を通すファシリティマネジメントの考え方を取り入れている。 将来の社会状況や財政状況の変化に対応するために、公共施設等総合管理計画の基本計画に基づいた各所管部局の個別施設計画により、事業を具体化し推進していく。	ファシリティマネジメントは全庁かつ継続的な施策であり、そのためには担当職員の育成やノウハウの継承が必要であることから、事業の進捗状況を見ながら、適切な人員の配置を検討していく。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価			
施策主管課長	施策主管部長		
前年度に策定した公共施設保全計画を活用し、複数の個別施設計画の策定の支援を行った。この個別施設計画により公共施設等適正管理推進事業債の活用につなげ施設の長寿命化等の具体的な推進を行った。	庁内職員に向けた研修やニュースの発行など独自の工夫を取り入れて行った。今後は引き続き個別施設計画の策定支援とともに公共施設等総合管理計画の改定に向け適切な体制づくりを行っていく。		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%; border: none;">改善検討</td> <td style="border: none; text-align: right;">○要 ●不要</td> </tr> </table>		改善検討	○要 ●不要
改善検討	○要 ●不要		
施策展開の改善点と展開方向			
担当職員の育成のためにFMに関する研修等への参加を勧めるとともに、適切な人員配置を検討していく。			



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成	施策コード	83201	施策主管部課	総務部 総務課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課		
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりやメンタルヘルスケアの充実を通じて人材の育成に努めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	職員				
どういう状態に		少数精鋭で、地方分権の進展に対応できるよう育成されている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 常勤職員数（各年度4月1日現在の常勤職員数）	職員数を指標とすることによって、スリムな行政組織となっているかを把握できる。					
	② 研修受講者の理解度	研修受講者の理解度（満足度）を指標とすることで、研修の有効性ひいては人材育成に役立っているかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	858	852	856	854
		実績値		864	859	851	
		達成率		99.31	99.19	100.59	
	②	目標値	%	90	90	90	90
		実績値		82	84.3	82	
		達成率		91.11	93.67	91.11	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	7,691	7,915	7,583	7,651	
		人件費	29,568	29,568	32,296	29,568	
		合 計	37,259	37,483	39,879	37,219	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	7,691	7,915	6,295		
		人件費	29,568	29,568	32,296		
合 計		37,259	37,483	38,591			

施策を構成する事務事業

事務事業名 組織編制事務					課名	総務課	
指標	常勤職員数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	859	目標値	856	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	851	達成率	99.42			予算額	0
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
					実績値	0	968

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

本事業は施策実現に効果的であり、社会ニーズの変化への対応、かつ機能的な組織運営に努めるために不可欠であることから、現状どおり推進していく。

事務事業名 定員管理事務					課名	総務課	
指標	職員削減数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	3	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	8	達成率	266.67			予算額	0
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
					実績値	0	1,408

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

この事業は施策の実現に必要な不可欠であり、持続可能な行政運営を行っていくために、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名 専門・特別研修					課名	総務課	
指標	受講者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	699	目標値	800	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	699	達成率	87.38			予算額	1,030
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
					実績値	878	1,496

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

実務能力向上を図れる専門・特別研修は受講者の満足度・理解度も高く効果的な研修であるため、現状どおり推進していく。

事務事業名 派遣研修					課名	総務課	
指標	研修受講者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	97	目標値	130	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	97	達成率	74.62			予算額	2,107
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
					実績値	1,738	704

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

自治研修センターや市町村アカデミーなど他自治体職員が集まる研修機関では、より高度で実践的な研修を行っている。幅広い知識を習得できるだけではなく、他自治体職員と情報交換ができる機会が得られることから、引き続き推進していく。

事務事業名 階層別研修					課名	総務課	
指標	全受講生の理解度の平均値				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	82	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	82	達成率	91.11			予算額	1,784
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
					実績値	1,460	1,496

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

階層別研修は業務効率の向上を目的とするものであり、人材育成の基盤となるものであるため、引き続き実施していく。

事務事業名 人事評価の実施					課名	総務課	
指標	苦情相談窓口への相談件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	0	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0			予算額	0
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
					実績値	0	2,728

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

人事評価制度は地方公務員法に規定されている勤務評定であり、今後の人材育成につながることから、今後も継続すべき事業である。

事務事業名 嘱託職員等の任用管理					課名	総務課	
指標	嘱託職員要望に対する充足率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,016
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
					実績値	1,016	2,728

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

効率的な行政サービス提供のため、多様な任用形態の職員を活用できるよう今後も継続すべき事業である。

事務事業名 新規職員採用業務					課名	総務課	
指標	新規採用職員の人事考課年度評定数の平均値				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	65	目標値	65	単位	点	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	65	達成率	100.00			予算額	1,342
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
					実績値	1,022	5,104

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

優秀な職員を確保することは、市民サービスの向上に資することになることから、今後も継続すべき事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	管理職登用試験制度の実施				課名	総務課		
指標	資格者名簿登載人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	9	目標値	28	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	13	達成率	46.43			予算額	0	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

管理職としてふさわしい人材を確保するため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	職員の人事異動業務				課名	総務課		
指標	所属長が適材適所の人材配置が行われたと思う職員の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	70.9	目標値	75	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	75.5	達成率	100.67			予算額	0	5,280
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

務能率の向上、組織の活性化や人材育成に不可欠な事業であるため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	職員提案事業				課名	総務課		
指標	提案採用数（職場内提案含む）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	51	目標値	30	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	51	達成率	170.00			予算額	80	2,112
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	23	2,112

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

職員提案制度により、職員を奨励することで意識・意欲の向上や職場の活性化を図るとともに、採用提案を実施することで事務効率および市民サービスの向上に繋がるため、引き続き取り組んでいく。

事務事業名	行政改革推進プランの推進				課名	総務課		
指標	改革項目の目標達成数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	10	目標値	13	単位	項目	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	10	達成率	76.92			予算額	224	3,168
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	158	3,168

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

厳しい財政状況が続く中、財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営を行うことは不可欠であるため、今後も引き続き取り組んでいく。

事務事業名	人件費予算の積算				課名	総務課		
指標	円滑な業務の遂行と適正な予算積算による不用額の減少				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	101,000	目標値	50,000	単位	千円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	75,482	達成率	150.96			予算額	0	3,344
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	3,344

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、職員の人件費予算の編成に必要である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
行政改革を継続的に推進していくためには、組織のスリム化をはじめ、行政機能の効率化を進めていく必要がある。また、地方分権を担う人材を育成するため、職員研修、人事評価や人事異動など、施策を構成する各事業は、職員のやる気と能力を引き出す上で有効な事業である。	施策の目標を達成するためには、組織のスリム化や行政機能の効率化を継続的に進めていかなければならない。また、地方分権を担う人材を育成するためには、引き続き職員研修、人事評価、人事異動など、職員のやる気と能力を引き出し、人材育成を進めていかなければならず、その上で各事業は有効な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
市民からの多様な行政需要に効率的かつ効果的に対応していくために、各所属の事務事業、業務量に応じた適正な人員配置を行うと共に、人材の育成において、職員研修だけではなく、職員の視野の拡大や、専門的知識の習得、人的ネットワーク形成のため、引き続き国土交通省関東地方整備局との人事交流、千葉県(企業立地課)へ職員の派遣を行います。	人事評価制度、人事異動、職員研修、他団体への職員派遣によりより有能な人材育成が期待でき、地方分権を進める上で有効な施策である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公民連携の推進と事業見直し	施策コード	83202	施策主管部課	総務部 総務課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	国保年金課 施設管理課 学校教育課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点で根本から見直すため、事業仕分けを実施します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	事務事業				
どういう状態に		民営化・委託化・指定管理者制度の導入が進んでいる					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 提案型民営化制度により民営化・委託化した事業	提案型公共サービス民営化制度による提案に基づき民営化した事業化数を指標とすることにより、本制度の普及度合いを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	48	48	48	0
		実績値		33	36	39	
		達成率		68.75	75.00	81.25	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	494,252	524,920	511,572	516,943	
		人件費	19,624	21,912	23,144	16,808	
		合 計	513,876	546,832	534,716	533,751	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	494,252	524,920	506,587		
		人件費	19,624	21,912	23,144		
合 計		513,876	546,832	529,731			

施策を構成する事務事業

事務事業名	提案型公共サービス民営化制度の推進				課名	総務課		
指標	委託・民営化した事業数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	3	目標値	10	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2	達成率	20.00			予算額	63	3,960
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	18	3,960

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

提案件数の減少により、事業手法の見直しを行ってきた。全国の自治体に先駆けて我孫子市が最初に導入した制度であり、同様の制度を導入している他の自治体についても提案件数は増加していない現状である。今後も他の自治体や提案審査委員会を通し、提案件

事務事業名	公共施設等包括管理業務				課名	施設管理課		
指標	包括管理施設の保守管理の執行率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	103,830	3,520
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	98,897	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共建築物の保守点検維持管理の一元管理を行うことで、点検業務の質の向上や事務負担の軽減、また、維持管理費のコスト削減が図れる事業であるため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	国民健康保険窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課		
指標	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	20,455	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	20,455	1,320

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、提案型公共サービス民営化事業により先進的な取り組みとして開始し、他自治体にも窓口業務委託の流れが波及しつつある。引き続き、複数年で委託することにより安定的な市民サービスを提供していくこととしたい。

事務事業名	後期高齢者医療窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課		
指標	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	11,460	3,080
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,460	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市民ニーズに適合した質の高いサービスができています。また、職員の窓口対応に要する時間が短縮され、事務効率についても改善が図られていることから今後も現状通り推進していく。

事務事業名	小中学校給食調理業務の民間委託事業				課名	学校教育課		
指標	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	18	目標値	18	単位	校	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	18	達成率	100.00			予算額	375,764	5,720
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	375,757	5,720

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は学校教育の充実という施策の実現に効果的な事業となっている。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
行政のスリム化、市民サービスの向上を図るためには、民間の活力を積極的に導入していかなければならない。そのための手法として、提案型公共サービス民営化制度の活用や委託化の推進は有効な手段である。	施策の目標達成のための手法として、行政改革推進プランの推進、提案型公共サービス民営化制度の活用や委託化の推進は有効であり、継続して取り組む必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
民間活力の導入として有効な提案型公共サービス民営化制度平成30年度の募集では、2件の提案があり、審査会審査で、1件の採用となった。また、事業仕分けでは、政策的経費で行う事業を中心に事務事業の選定を行ない、引き続き開催場所を市民の参加しやすいアピスタで実施した。	提案型公共サービス民営化制度や事業仕分けは、民間活力の導入や事務事業の見直しに有効な手段であり引き続き実施していく必要がある。
改善検討	
●要 ○不要	
施策展開の改善点と展開方向	
提案型公共サービス民営化制度や事業仕分けは、制度の見直しや手法を研究するなど検討を加え、引き続き取り組んでいきたい。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公有財産の有効活用と適正管理	施策コード	83203	施策主管部課	総務部 施設管理課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課		
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設の維持管理については、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組みます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	公有財産を				
どういう状態に		売却も含めて有効に活用されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	長引く景気低迷や東日本大震災以降の市内不動産市場取引の低迷が続いている状況である。加えて、市有地の売却予定地は不整形地が多いことから売却が出来ていない状況である。そこで民間からの新たな普通財産売却の提案により土地の売却を積極的に行う。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市有地（普通財産）の売却件数	市有地（普通財産）の売却件数は、目標値として明確であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	0	1	0	1
		実績値		1	2	1	
		達成率		0	200.00	0	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	184,413	243,103	166,324	199,403	
		人件費	59,400	45,760	44,000	43,120	
		合 計	243,813	288,863	210,324	242,523	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	184,413	243,103	155,923		
		人件費	59,400	45,760	44,000		
合 計		243,813	288,863	199,923			

施策を構成する事務事業

事務事業名	公用車の適正な管理				課名	施設管理課		
指標	事前予約車の利用率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	77	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	77	達成率	96.25			予算額	10,347	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,497	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公用車の適正管理を行い、稼働率・燃費の向上を図りながら経費の削減に繋げていく。また、環境施策への貢献度も高いため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	庁舎維持管理				課名	施設管理課		
指標	保守管理の執行率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	153,920	7,920
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	145,436	7,920

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

老朽化した公共施設を計画的に維持更新していくうえで重要な事業である。

事務事業名	市有建築物の保全指導				課名	施設管理課		
指標	施設台帳システムの活用				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	976	7,920
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	976	7,920

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共建築物を計画的に維持更新していく上で、情報の一元管理は必須であるため、今後も現状どおり推進する。

事務事業名	市有建築物の工事監督				課名	施設管理課		
指標	工事竣工認定件数（評定60点以上）／全工事件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	202	15,840
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	146	15,840

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共施設の出来形確認及び品質確保の観点から必要な事業である。

事務事業名	市有建築物の設計指導				課名	施設管理課		
指標	委託事項適正完了件数（工期延長や指導書交付が無いもの）／全設計				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	879	11,440
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	868	11,440

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市有建築物の設計指導は、市民サービスを提供する建築物の仕様確認や、設計図書の不備を早期発見できることから必要な事業であり、今後も引き続き推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
利用見込みのない市有地の売却や行政財産の使用による賃貸借・広告収入の拡充など、公有財産の有効活用を行う。	新たな財源を確保するうえで重要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市有地売却補助業務を活用し、1件の土地を売却した。	利用見込みのない普通財産1件を売却することができた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
利用見込みのない普通財産の売却可能性調査を行い、売却可能となった資産については、積極的に売却を行うとともに、市財源確保に努めていく。	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	情報通信技術の有効活用	施策コード	83204	施策主管部課	総務部 文書情報管理課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	市民課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				課税課	
	(4) 施策の目的・展開方向	日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、電子サービスの利用の拡大や職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策を強化します。				総務課 施設管理課	
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		使いやすいサービスが提供されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	電算システム包括委託により事業者から提供されるサービスのモニタリングを実施するとともに情報通信技術を活用した電子サービスの利用拡大を図ります。また、IT機器の保守・管理業務の強化を図り計画的な更新を図ります。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報通信技術を活用したサービスの数	住民票の交付や税の申告などのさまざまな手続きや行政サービスについて情報通信技術を活用し、より便利で使いやすいサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	64	66	68	70
		実績値		62	71	72	
		達成率		96.88	107.58	105.88	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	498,996	397,578	453,193	457,809	
		人件費	48,840	48,840	57,640	55,880	
		合 計	547,836	446,418	510,833	513,689	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	498,996	397,578	449,728		
		人件費	48,840	48,840	57,640		
合 計		547,836	446,418	507,368			

施策を構成する事務事業

事務事業名	電子調達システムの運用				課名	総務課		
指標	電子入札執行率（電子入札件数／取扱件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	56	目標値	50	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	56	達成率	112.00			予算額	3,111	8,800
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,009	8,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

引続き電子調達システムの有効活用を推進していく。

事務事業名	電算システムの運用				課名	文書情報管理課		
指標	S L A達成水準				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	96	目標値	97	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99	達成率	102.06			予算額	378,353	18,040
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	376,459	18,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

令和4年1月から稼働予定の次期基幹システムについては、カスタマイズを削減し標準化・最適化を進める。

事務事業名	行政手続の電子化推進				課名	文書情報管理課		
指標	電子サービスの数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	41	目標値	50	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	55	達成率	110.00			予算額	3,181	4,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,177	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国の事業である子育てOSSなど、マイナンバー関連の手続の増加が予想される。

事務事業名	セキュリティ対策の実施				課名	文書情報管理課		
指標	セキュリティ対策のなされた、ネットワークに接続しているパソコン				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	7,027	4,840
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	7,027	4,840

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現在実施している対策に加えて、標的型メール攻撃に対する訓練を実施する。

事務事業名	ITリーダーの育成				課名	文書情報管理課		
指標	研修開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1	達成率	100.00			予算額	17	4,400
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	17	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

システム調達に関する専門性を高め、他の部署によるシステム選定・導入の支援・チェックなどの必要性が求められる。

事務事業名	社会保障・税番号制度の導入				課名	文書情報管理課		
指標	番号制度に対応したシステムの整備				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	29,314	4,840
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	29,170	4,840

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も国の方針に合わせて事業を適切に実施していく。

事務事業名	通信インフラの整備				課名	文書情報管理課		
指標	公衆無線LANが整備された数				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	2	目標値	3	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2	達成率	66.67			予算額	787	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	525	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

防災の拠点であるけやきプラザ、設置を見送った我孫子駅前について設置の拡大を図る。

事務事業名	電話システム（IP電話）の管理				課名	施設管理課		
指標	IP電話システムの保守の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	20,365	6,160
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	19,476	6,160

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

常に安定した電話システムの運営、通信運搬費を削減していくために必要不可欠な事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	電子申告サービス事業				課名	課税課			
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	13	目標値	15		単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	23	達成率	153.33				予算額	350	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い				評価	現状	実績値	350	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

電子申告を利用する事業所が年々増えており、事業として優先度は高い。

事務事業名	自動交付機設置業務				課名	市民課			
指標	自動交付機利用率（窓口受付との対比）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	27.8	目標値	27.8		単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	28.1	達成率	101.08				予算額	10,688	3,520
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い				評価	現状	実績値	10,518	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

概ね目標どおり実施できた。さらなる市民サービスの向上・窓口の効率化を図るため、引き続き事業を推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
市民サービスの向上や事務の効率化を図るには、情報通信技術の有効活用は効果的な手段である。	情報通信技術の活用は、市民サービスの向上や事務処理の迅速化を図るために必要で効果的な手段である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
情報通信技術の有効活用は、市民サービスの向上や事務の効率化に効果的なことから、今後も推進していく必要がある。	市民サービスの向上や事務の効率化を行うために日々進化する情報通信技術の情報を収集し、当該技術を有効活用するための検討が必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	中期財政計画の策定と財政情報の提供	施策コード	83301	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課		
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	中期財政計画				
どういう状態に		毎年見直され、より精度が高まっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>中期財政計画については、社会経済状況や国の制度改正に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要に適切に対応する計画とするため、毎年度、当初予算編成後に計画の見直しを行う。</p> <p>財政情報の提供では、市の財政状況について関心を持ってもらえるよう、予算・決算の状況や統一的な基準による財務書類の分析などにおいて、分かりやすく、平易な表現で情報を提供していく。</p>						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 財政調整基金の年度末残高	財源不足に対する財源調整機能を持つ財政調整基金の残高を確保することは中長期的な財政運営を行ううえで重要な要素であるため。					
	② 市ウェブサイトの財政情報への年間アクセス数	市の財政情報についての問い合わせ及び照会の件数であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
		実績値		2,821,500	2,356,100	2,072,000	
		達成率		128.25	107.10	94.18	
	②	目標値	件	7,000	8,000	8,000	9,000
		実績値		12,905	15,400	18,866	
		達成率		184.36	192.50	235.83	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,293	11,060	5,086	5,086	
		人件費	7,216	10,208	9,328	9,328	
		合 計	8,509	21,268	14,414	14,414	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,293	11,060	5,079		
		人件費	7,216	10,208	9,328		
		合 計	8,509	21,268	14,407		

施策を構成する事務事業

事務事業名	財政情報の提供				課名	財政課		
指標	財政情報提供におけるホームページへのアクセス件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	7,398	目標値	8,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	18,866	達成率	235.83			予算額	0	4,048
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	4,048

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政状況を広く市民等に知ってもらうため、現状通り推進していく必要がある。

事務事業名	中期財政計画の見直し				課名	財政課		
指標	計画2年度・3年度の経常収支の平均				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	△133	目標値	10	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	87	達成率	870.00			予算額	0	3,080
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健全で持続可能な財政運営を進めるためには、今後も中期財政計画の見直しを毎年度行い、中期的な財政状況の見通しを立てていくことが重要である。

事務事業名	統一的な基準による地方公会計の整備				課名	財政課		
指標	進捗率（財務書類等の作成・公表）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	5,086	2,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,079	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政状況をさまざまな視点から分析し、今後の財政運営に活用するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、統一的な基準による財務書類を作成していく必要がある。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>計画的な財政運営を行い、第9期実施計画に計上された事業を確実に実施していく上で、中期財政計画を策定することは重要である。</p> <p>また、市の厳しい財政状況を市民に説明していく上で、財政情報の提供は欠かせない。</p>	<p>厳しさを増す財政環境下で、自立した持続可能な財政運営を行い、市民の安全・安心な生活を支える事業を展開する上で、中期的な財政運営の指針として必要不可欠と考える。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>中期財政計画は、財政運営の健全性を確保するための指針として、また基本計画の諸施策・実施計画に位置付けられた事業の実現のための財政的な担保を示すものとして、必要不可欠なものである。新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年度見直しを行うことで、より精度の高い計画を目指す。</p> <p>財政情報の提供については、市ホームページや広報で、よりわかりやすい内容とするよう心掛け、市民の市政への参加意識の高揚を図る。</p>	<p>社会情勢や経済動向、国の制度改正に注視し、市の中期的な指針としてより正確な中期財政計画が策定できるよう引き続き努める。また、市民の理解が得られるよう、今後も適切な財政情報の提供を行っていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分	施策コード	83302	施策主管部課	企画財政部 財政課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	限られた財源の中で多様化する市民ニーズを的確に反映させながら、効率的・効果的な財政運営を行います。経常的経費については、事業仕分けや行政評価などと連動して、事業の選択と集中や事業手法の見直しを行い、人件費も含め、より一層の経費の削減に努めます。投資的経費については、事業の必要性や優先度の視点で事業を選択し、重点的・効果的な配分を図っていきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	経常的経費と投資的経費			
どういう状態に		経常的経費が削減され、投資的経費が重点的・効果的に配分されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>少子高齢化社会の進展に伴い、扶助費・特別会計への繰出金などの社会保障関係の経費や市債の償還に伴う公債費など義務的経費が増加傾向にあるため、他の経常的経費を極力抑制していく。</p> <p>一方で、事業の廃止・縮小は、市民生活に大きな影響を及ぼす場合もあるため、市民のニーズを的確に把握しながら優先順位を明確にし、事業の集中と選択を継続的に行っていく。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 経常収支比率	経常収支比率は、経常経費充当一般財源と経常一般財源の比であり、投資的経費にまわせる財源を明らかにし、財政状況の弾力性を示す指標となっているため。					
	② 実質公債費比率	実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を数値として計ることができるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	93	92	92	92
		実績値		96.4	95.9	95.3	
		達成率		96.47	95.93	96.54	
	②	目標値	%	1.5	1.5	1.5	2
		実績値		1.3	1.3	1.1	
		達成率		115.38	115.38	136.36	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	10,307	167,533	329,689	225,211
		人件費	39,160	37,840	38,280	38,280
		合 計	49,467	205,373	367,969	263,491
	(10) 実績値 (千円)	事業費	10,307	167,533	298,358	
		人件費	39,160	37,840	38,280	
合 計		49,467	205,373	336,638		

施策を構成する事務事業

事務事業名	予算編成				課名	財政課		
指標	財政構造の弾力性を測る指標の一つである経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	96.4	目標値	93	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	95.3	達成率	97.59			予算額	728	22,000
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	469	22,000

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	債務負担行為支払事務				課名	財政課		
指標	債務負担行為のうち新規委託等用地取得費分（3年間の平均）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0.6	目標値	0.6	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	6.8	達成率	8.82			予算額	67,185	880
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	67,185	880

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

複数年度にまたがる事業を安定的に行うために必要な事業である。

事務事業名	決算事務				課名	財政課		
指標	当該年度経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	96.4	目標値	93	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	95.3	達成率	97.59			予算額	515	8,360
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	334	8,360

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	財政事務				課名	財政課		
指標	進捗率(会議等へ出席した回数・期限内に提出した調査件数/会議等の)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	261,261	7,040
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	230,370	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

流用を含む予算執行をはじめ、財務規則の改正や各種調査事務、長期資金計画、北千葉広域水道企業団の事務など、財政運営上必要不可欠な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>経常的経費の削減については、全ての事業が見直しの対象であり、ゼロベースで見直していくことが必要である。担当課においては、事業を効率的に実施する方針を模索し、事業費の削減に努めるよう指導していきたい。</p>	<p>限られた財源の中で歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを職員に再認識させ、事業の選択と集中、事業手法の見直しを進めていく。</p> <p>また、政策的経費についても、全体では多大な要求となるため、厳しく査定していく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>経常的経費の削減については、全ての事業が見直しの対象であり、ゼロベースで見直していくことが必要である。</p> <p>予算編成ヒアリングなどにおいて、厳しい財政状況を周知するとともに、事業の見直しとさらなる効率化を行うよう指導した。今後も経常経費の削減に努めていく。</p>	<p>限られた予算の中で、社会経済情勢や市民ニーズに対応した適正な予算措置となるよう、今後も努めて行く。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	財源の確保	施策コード	83303	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	収税課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。				クリーンセンター 課税課 施設管理課	
	(4) 施策の目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくとともに、国・県支出金や市債については、情報収集に努め有効に活用します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	自主財源と依存財源				
どういう状態に		自主財源を確保するとともに、依存財源を有効に活用している					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>歳入の根幹である市税は、個人市民税の一人あたりの所得割額の減少や、公示地価の下落などによる固定資産税の減少により減額傾向にある。一方で、歳出においては、私立保育園委託料などの扶助費や、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費が年々増加しており、財源確保に向けた取り組みの強化が求められる。</p> <p>そのため、市税をはじめ、国・県補助金等やふるさと納税寄附金など、歳入の確保に向けた取り組みを積極的に進めていく。</p>						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市税（現年課税分）の徴収率	現年課税分の徴収率は、市の歳入に大きく影響するため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	98.4	98.5	98.6	98.7
		実績値		98.9	98.9	98.9	
		達成率		100.51	100.41	100.30	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	188,479	3,364,676	3,617,266	3,321,060
		人件費	353,848	363,616	342,936	363,880
		合 計	542,327	3,728,292	3,960,202	3,684,940
	(10) 実績値 (千円)	事業費	188,479	3,364,676	3,599,125	
		人件費	353,848	363,616	342,936	
合 計		542,327	3,728,292	3,942,061		

施策を構成する事務事業

事務事業名	財産管理				課名	施設管理課	
指標	適正に管理した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	3,214
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,709

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公有財産の利活用を推進していくうえで重要な事業である。

事務事業名	基金の管理事務				課名	財政課	
指標	財政調整基金の年度末残高				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2,822	目標値	2,200	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2,072	達成率	94.18			予算額	418,800
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	418,800

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

年度間の財源の不均衡の調整や不測の事態に対応するために必要な事業である。

事務事業名	交付税事務				課名	財政課	
指標	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

財源確保にあたり重要な役割を担っていることから、引き続き的確に交付税の算定を行っていく必要がある。

事務事業名	起債事務				課名	財政課	
指標	新規市債の実発行額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	26.8	目標値	26	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	27	達成率	96.30			予算額	3,013,160
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,013,160

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

収入と支出の年度間調整や世代間負担の公平性の確保、財源の確保など、安定的な財政運営を進めるために必要な事業である。

事務事業名	補助金事務				課名	財政課	
指標	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	4.06	目標値	2.5	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2.6	達成率	96.15			予算額	70
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	60

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

適切な財政運営をするためには、補助金の適正な執行が必要不可欠である。

事務事業名	受益者負担の見直し				課名	財政課	
指標	原価計算の実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

基本方針では、4年ごとの見直しを定めているが、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられる予定であるため、その影響を加味した上で再度原価計算等を実施し、受益者負担の適正化を図る必要がある。

事務事業名	ふるさと納税の推進				課名	財政課	
指標	ふるさと納税寄附金額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	8,472	目標値	7,000	単位	千円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	12,729	達成率	181.84			予算額	6,204
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,675

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

ふるさと納税は、財源の確保や地域の活性化などに効果があるため、必要な事業である。

事務事業名	個人住民税賦課				課名	課税課	
指標	課税客体に対して適性に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	29,329
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	24,066

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

住民税課税業務については、民間への委託を実施している自治体もあることから、今後は事業費等比較検討していく必要がある。

施策を構成する事務事業

事務事業名	償却資産評価				課名	課税課		
指標	償却資産の評価率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	96	7,040
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	71	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市税の確保という施策の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状通り推進していく。

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事業				課名	課税課		
指標	固定資産税・都市計画税の賦課割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4,430	17,600
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,311	17,600

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に基づき適正に課税を行う。現状どおり推進していく。

事務事業名	土地の調査・評価				課名	課税課		
指標	土地の利用変更（分合筆約1300筆）や所有権移転のあった土地の適正				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	17,135	16,720
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	16,792	16,720

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市の施策の中では、高い貢献度の事務事業である。

事務事業名	法人市民税・たばこ税の賦課・調定				課名	課税課		
指標	法人市民税の適正課税割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	99.9	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.9	達成率	99.90			予算額	324	5,280
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	309	5,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法人市民税及びたばこ税は申告納付制度の税目のため、申告を促すための申告書等の送付を継続していく。

事務事業名	税制改正事業				課名	課税課		
指標	改正すべき事項の改正割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,131	3,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,131	3,520

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

税制改正は毎年行われるため、現状どおり実施していく。

事務事業名	税証明発行業務事業				課名	課税課		
指標	証明請求者に対する証明書発行割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,716	19,360
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,645	19,360

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

証明書交付申請について全て対応出来た。現状どおり推進する。

事務事業名	軽自動車税の賦課・調定				課名	課税課		
指標	課税客体に対して適正に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,404	16,720
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,310	16,720

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に基づき適正に行っており、現状どおり推進していく。

事務事業名	家屋の調査・評価				課名	課税課		
指標	家屋の調査及び評価の進捗率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,733	21,824
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,637	21,824

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も引き続き現状どおり推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	市税の収納				課名	収税課		
指標	市税の徴収率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	98.86	目標値	99	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98.8	達成率	99.80			予算額	86,451	27,280
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	76,088	27,280

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自主財源の確保のためには重要な事業である。

事務事業名	市税の滞納整理				課名	収税課		
指標	市税の滞納繰越分徴収率（徴収税額÷調定額）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	33.37	目標値	33.38	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	32.85	達成率	98.41			予算額	17,302	62,480
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	16,688	62,480

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

滞納処分等を執行により、滞納税額の縮小、滞納繰越分徴収率の向上につながった。

事務事業名	公金徴収一元化の実施				課名	収税課		
指標	債権回収対象者に対する処理率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	410	13,200
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	400	13,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

回収が困難な事案について、各担当課と協議のうえ移管し市債権の回収を図る。

事務事業名	清掃手数料の徴収事業				課名	クリーンセンター		
指標	徴収率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	99.38	目標値	99.28	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.38	達成率	100.10			予算額	6,357	20,240
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,273	20,240

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

ごみ手数料と粗大ごみ手数料の徴収率は100%ではあるが、し尿手数料は94.48%となっているため今後も督促の通知を行う徴収率を高めていく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>安定した財政運営を行うためには、市税をはじめとした自主財源の確保が必要である。</p> <p>また、国・県支出金などの特定財源については、情報収集に努め、法令や制度等を精査した上で積極的に活用していく。</p>	<p>厳しい財政状況の中で、財源の確保は重要な課題となっている。</p> <p>適正な課税、収納管理を基本とした市税の確保とともに、税外収入を含めた滞納債権の回収を進めていく。</p> <p>また、国・県支出金などの特定財源や、使用料・手数料、事業に伴い生じる諸収入の確保など、様々な歳入の確保策を講じていく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>納税コールセンターによる納付奨励や滞納整理の促進、コンビニ収納などの取り組みにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保に努めるとともに、市税以外の収入についても、ふるさと納税の推進や公金徴収一元化の取り組み、国県補助金等の積極的な活用を図るなど、財源の一層の確保に努めた。</p>	<p>安定した財政運営に必要な財源を確保するため、今後も引き続き様々な取り組みを行っていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公共施設の相互利用の推進	施策コード	84001	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	効率的な行政運営を図るため、近隣自治体間での公共施設相互利用を進める。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民サービスの向上を図るため、柏市、流山市と行っている住民票などの共同発行を引き続き推進するとともに、公共施設等総合管理計画における広域連携の考え方を踏まえながら、柏市や流山市、取手市、利根町と一部施設で行っている公共施設の相互利用を拡大します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		利用できる近隣自治体の公共施設が増えている					
(6) 施策実施上の課題と対応	公共施設の相互利用について、各近隣市町とのまちづくり協議会を通して検討を行い、取手市や利根町と体育施設や図書館の相互利用を実施しているが、印西市との公共施設相互利用は難しく、実現に至っていない。市民サービスの向上につながるようさらなる公共施設の相互利用について近隣市町と協議していく。 なお、平成29年度から、事務事業評価表は、各まちづくり連絡協議会に統合する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 相互利用している他自治体の公共施設数	「相互利用している公共施設数」そのものが直接的な指標となるため。					
	② 窓口業務を共同で行っている自治体数	窓口業務を共同で行っている自治体数そのものが、直接的な指標となるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	か所	11	11	11	11
		実績値		10	10	10	
		達成率		90.91	90.91	90.91	
	②	目標値	団体	2	2	2	2
		実績値		2	2	2	
		達成率		100.00	100.00	100.00	
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	0	0	305	74	
		人件費	88	88	4,224	4,224	
		合 計	88	88	4,529	4,298	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	0	0	305		
		人件費	88	88	4,224		
合 計		88	88	4,529			

施策を構成する事務事業

事務事業名	近隣市等とのまちづくり連絡協議会				課名	企画課		
指標	新たに利用できる公共施設の数				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	0	目標値	1	単位	件	事業費(千円)		
実績値	0	達成率	0.00			予算額	305	正職員人件費(千円)
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	305	4,224

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

東葛広域行政連絡協議会（別の事務事業）の中堅職員検討会において、「公共施設の相互利用」について研究を継続しており、研究の結果、実現の可能性があると考えられた公共施設がある場合、各市町とのまちづくり連絡協議会でも検討していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
人口減少時代をむかえるにあたり、公共施設を自治体間で相互利用していくことは、効率的・効果的な行政運営のためには必要である。	近隣市町との広域的な連携は、効率的な行政運営には必要不可欠である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
人口減少、少子高齢化が進む中、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれている。そのような状況の中、事業のあり方検討において、全庁的な事業の見直しに取り組むことができた。より一層、効率的・効果的な行政運営のため、本施策に引き続き取り組んでいく必要がある。	全事業の見直しへの取組みがスタートした。行財政の効率化を図るうえでも、より一層、本施策への取組みが必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成30年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	近隣自治体との連携強化	施策コード	84002	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	関係機関や周辺住民との連携をはかるとともに、関係する市町それぞれの主体性と個性を大切にしながら、広域的なつながりを一層強化します。また、国・県との連携もより強め、共通の課題に取り組んでいきます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、医療、防災、観光振興、公共交通の利便性向上などの広域的な課題に対応するため、近隣自治体や関係機関、周辺住民との連携を強化します。また、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場の効率的な運営を促進します。また、平成26年4月から指定管理者（社会福祉法人大久保学園）が運営する障害者支援施設みどり園については、事業者と連携しながら管理運営の適正化を図っていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	広域的な課題				
どういう状態に		近隣自治体等との連携によって、解決に向けた対応が進められている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	広域での事務の共同処理は、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場、障害者支援施設みどり園で行っている。今後、人口減少・高齢化が加速するなか、特にウイングホール柏斎場は、施設の老朽化に計画的に対応していく必要がある。広域での事務共同は、限られた人員や財源を効率的に活用するのに有効な手段であることから、近隣自治体や周辺住民との連携を密にしながら、引き続き進めていく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各まちづくり協議会で実施する事業の達成率	近隣自治体との事業の達成率を指標とすることで、広域的な対応の度合いが分かるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	
		達成率		100.00	100.00	100.00	
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	95,083	111,495	110,982	110,982	
		人件費	19,008	16,016	11,088	11,088	
		合計	114,091	127,511	122,070	122,070	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	95,083	111,495	110,953		
		人件費	19,008	16,016	11,088		
合計		114,091	127,511	122,041			

施策を構成する事務事業

事務事業名	都市間交流の推進				課名	企画課	
指標	基本方針策定の進捗率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	10	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

令和元年度は、広域連携に関する全庁調査を行い、基本方針の策定に向けて、都市間交流のあり方を検証する。

事務事業名	東葛中部地区総合開発事務組合の運営				課名	企画課	
指標	3市の効率的な運営に向けた取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00			予算額	110,402
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	110,402

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

斎場、障害者支援施設に係る市民サービスを継続的に提供していくため、引き続き3市共同で事業を推進していく。

事務事業名	東葛広域行政連絡協議会				課名	企画課	
指標	課題への取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00			予算額	50
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	50

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

中堅職員検討会において、次年度も引き続き「公共施設の相互利用」について研究する。研究にあたっては、平成30年度の調査で洗い出された課題を踏まえ、施設の有効活用の方策について研究していく。

事務事業名	JOBANアトライン協議会				課名	企画課	
指標	イベント等の開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2	達成率	200.00			予算額	400
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

つくばエクスプレスが開通したことなどにより、常磐線利用者が減少していることから、JR東日本と沿線自治体が連携して、さまざまな事業を展開することで、常磐線沿線のイメージアップを図る必要がある。

事務事業名	柏レイソルホームタウン事業				課名	企画課	
指標	我孫子ホームタウンデーの開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00			予算額	130
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	101

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

柏レイソルとの交流により、スポーツ振興や青少年の育成をはじめ、市のPRを通して市民のホームタウン意識を醸成する必要がある。

事務事業名	手賀沼・手賀川活用推進協議会				課名	企画課	
指標	アクションプランに位置付けられた広域連携にかかる施策のうち、具				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	0	目標値	20	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	20	達成率	100.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

手賀沼・手賀川地域の活性化、交流人口の拡大を図るために、柏市、印西市、千葉県、国土交通省との連携を強化し、アクションプランで想定した取組みの実現に向けた検討を進める必要がある。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
広域的な行政課題に対応していくことや、効率的・効果的な行政運営を推進していくためには、近隣自治体との連携を強化していく必要がある。	多様化・広域化した市民ニーズへの対応や、効率的・効果的な行政運営の推進のためにも、広域連携は必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
共通の行政課題に対しては、広域連携で取り組む方が効果的・効率的な場合もある。今後も本施策に取り組み、連携して課題解決を図っていく必要がある。	単独の自治体だけでは解決が難しい課題については、今後とも広域連携で協議・調整していく必要がある。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向